

令和 4 年度 沖縄県特別支援教育の現状

沖縄県特別支援教育研究会
会長 大城 政之

Ⅰ. 特別支援学校等の設置状況

○ 小学校特別支援学級の児童数・学級数

	児童数		
	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
知的障害	2065	2211	2308
言語障害	109	132	193
自閉症・情緒障害	3187	3554	3898
肢体不自由	53	67	56
病弱・身体虚弱	53	57	60
弱視	6	5	5
難聴	31	31	31
合計	5504 (835▲)	6057 (553▲)	6551 (494▲)

学級数		
令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
363	393	397
45	53	60
515	553	597
40	45	43
39	44	46
6	5	5
24	22	25
1032 (125▲)	1115 (83▲)	1173 (58▲)

障害種別の児童数をみると、前年度比（今年度÷前年度）で知的障害が46.2%▲と最も高く、一年前の調査と比較すると、知的障害以外の全ての障害種で前年度比が減少傾向にある。とりわけ肢体不自由は令和元年から3年にかけて顕著な増加をみたが、今年度は児童数を下げている。児童数合計では、前年度比8.2%▲の増加傾向にあるが、昨年度と同様にやや緩やかな増加となっている。

○ 中学校特別支援学級の児童数・学級数

	生徒数		
	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
知的障害	830	941	993
言語障害	12	5	7
自閉症・情緒障害	990	1235	1415
肢体不自由	22	13	17
病弱・身体虚弱	21	33	30
弱視	4	4	4
難聴	15	15	12
合計	1894 (215▲)	2246 (352▲)	2478 (232▲)

学級数		
令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
158	173	184
10	4	6
186	221	230
12	13	16
16	25	20
4	4	4
12	13	12
398 (40▲)	453 (55▲)	472 (19▲)

障害種別の生徒数をみると、前年度比で知的障害が5%▲（昨年度13.4%▲）、言語障害が40%▲（昨年度58.3%▽）、自閉症・情緒障害が14.6%▲（昨年度24.7%▲）、肢体不自由が30.8%▲（昨年度40.9%▽）、病弱・身体虚弱が9.1%▽（昨年度57.1%▲）と弱視・難聴学級を除くほとんどの障害種で大きな変動がみられた。生徒数全体では、依然として10.3%▲の増加傾向にある。

○ 特別支援学校の幼児児童生徒数

令和3年度現在、県内の特別支援学校は、知的障害14校（うち知肢併置1校・知肢病併置1校・高等支援学校5校、全障害種3校、分教室4教室）、肢体不自由5校（うち肢病併置2・分校1校）、病弱1校、盲学校1校、ろう学校1校の計22校がある。

	幼児児童生徒数		
	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
知的障害	2006	2048	2154
肢体不自由	309	319	276
病弱	30	29	25
視覚障害	44	43	45
聴覚障害	34	35	33
合計	2423 (49▲)	2474 (51▲)	2533 (59▲)

学級数		
令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
456	467	493
125	127	114
12	14	11
20	20	19
17	18	15
630 (2▲)	646 (16▲)	652 (6▲)

障害種別の幼児児童生徒数をみると、前年度比で知的障害が5.2%▲と増加をみるが、肢体不自由13.5%▽および病弱13.8%▽といずれも減少傾向にある。

2. 特別支援教育に関する施策

- (1) 高等学校におけるインクルーシブ教育システムの取り組み（調査研究モデル校）
- (2) 高等学校における特別支援教育支援員配置事業
- (3) 高等学校における通級による指導の拡充
- (4) 高等学校入学選抜における合理的配慮
- (5) 交流および共同学習の推進
- (6) 各校種における特別支援学校教諭免許状保有率向上に係る具体的対応策
- (7) 那覇みらい支援学校開校
- (8) 美咲特別支援学校の分教室設置（美里高校分教室、総合教育センター分教室）
- (9) 学習指導要領の全面実施に向けての教育課程の改善
- (10) 特別支援教育指導資料集第43集「特別支援学校指導要録・個別の指導計画作成の手引き」
- (11) 知的障害特別支援学校2校での医療的ケアの必要な児童の受け入れ
- (12) 自立を目指す特別支援教育環境整備事業
- (13) 第6期県立特別支援学校編成整備計画

3. 研究会の活動状況・計画

(1) 会の目的

沖縄県特別支援教育研究会（沖特研）は、特別な教育的支援を必要とする知的障害のある幼児・児童・生徒の教育の発展と、実践研究の推進に寄与することを目的としている。

(2) 沿革

沖特研は、昭和40年6月に「沖縄県特殊教育研究会」として設立された。平成14年度に会の名称を「沖縄県特別支援教育研究会」に変更し、令和4年現在では沖縄本島と宮古・八重山地方などの離島地域を含め、知的障害特別支援学級を設置する小・中学校8支部（地区の研究会を含む）と特別支援学校（高等特別支援学校を含む）14支部で組織されている。

(3) 今年度の事業計画

日にち	内容	研修
5/26(水)	九特連 第1回評議員会	
5/30(月)	沖特研 第1回評議員会	研修会①「知的障害教育におけるICT活用」
6/10(金)～	九特連 令和4年度総会	
7/29(金)	沖特研 令和4年度総会	研修会②「記念講演：知的障害児のコミュニケーション支援」 講師：青木 高光氏（国立特別支援教育総合研究所 特任研究員）
9/2(金)	沖特研 第2回評議員会	研修会③「GIGAスクール構想における課題と今後の展望」
9/28(水)	分科会関係者会	研修会④「特別支援教育のアプリ紹介」
10/21(水)	九特連 第2回評議員会	
11/10(木) ・11(金)	第56会 九州地区特別支援教育研究連盟 研究大会〈沖縄大会〉 同時開催：第50回 沖縄県特別支援教育研究会 研究大会 【大会主題】新しい時代に生きる力を育む特別支援教育の展開 ～一貫性・系統性のある学びの保障をめざして～ ・記念講演「演題未定」 講師：分藤 賢之氏（長崎県教育庁特別支援教育課 課長／前 文部科学省初等中等教育局 視学官） ・シンポジウム 分科会	
2/24(金)	沖特研 第3回評議員会	研修会⑤「知的障害教育におけるVR活用ワークショップ」

※ 今年度はすべてオンライン開催

(4) 沖特研ニューノーマル

本研究会からの沖縄県情緒教育研究会の独立を踏まえた会の再編、またウィズコロナ・アフターコロナや働き方改革などの昨今の社会情勢を踏まえ、以下の4点を推進する。

- ① コミュニティの構築：FacebookなどSNSの活用、研究大会におけるメタバースの活用
- ② 積極的な情報発信：ホームページの充実、大会ホームページの運用
- ③ オンラインの活用：配信機器の整備と引き継ぎ、各種マニュアルの作成
- ④ 運営の見直し：評議員会等の見直し、各種様式の作成と引き継ぎデータの整理 など